

提 言

『21世紀に光輝く「福井」の実現をめざして』

～50万人広域経済ゾーン構想～

平成9年1月

福井経済同友会

目 次

はじめに	1
提言の骨子	2
我が国の現状と課題	3
福井県のめざす方向	4
50万人広域経済ゾーン構想	5
提言	7
情報、交通軸に沿った広域経済ゾーンの実現	
県都・福井市の活性化	
おわりに	8

はじめに

私たちは1996年の年頭所感において、『21世紀に光輝く「福井」の実現をめざして』活動することを表明いたしました。

そして、この1年間、会員各位はもとより、会員関連企業から選出いただいたワーキンググループの協力を得て、あらゆる機会を捉えて福井の活性化に関する研究や研鑽を行い、9月には会員及び次代を担われる方々、約600名に対しアンケート調査を実施いたしました。

これらの結果と、一昨年、当会「誇りの国ふくい」研究部会が福井県への赴任者を対象に行ったアンケート調査「私の福井診断」の結果などを参考にし、かつ、近々策定される「新全国総合開発計画」の基本コンセプト「参加と連携」を踏まえて、ここに、提言『21世紀に光輝く「福井」の実現をめざして』～50万人広域経済ゾーン構想～をまとめました。

本提言は、日本海国土軸の地理的中心に位置する福井が、各地の持ち味を活かす方向でゾーニングを行うことにより集積効果を高め、もって地域の磁力アップを図り、次代に「福井」全体が中枢拠点地域として交流人口が増加し、活性化することを意図するものであります。本提言が各地、各界において福井の活性化のための前向きな議論のタタキ台となることを期待するものであり、今後、我々は、この実現に向けて積極的に取り組んでまいる所存であります。ここに、提言策定にあたりご尽力いただいた関係各位に心より感謝申しあげます。

平成9年1月

代表幹事 吉田耿介

代表幹事 岡田 章

提言の骨子

50万人広域経済ゾーンの実現

ゾーニングに基づく長期ビジョンの策定と実行

情報、交通軸に沿った広域経済ゾーンの実現

県都・福井市の活性化

21世紀に光輝く「福井」の実現をめざして

～50万人広域経済ゾーン構想～

(1) 我が国の現状と課題

地域経済の活性化は最重要課題

我が国は、これまでの経済発展の過程で都市化が進む中、東京を起点とする太平洋ベルト地帯に人口、都市機能等が集中した結果、東京一極集中という地域間アンバランスを顕在化させ、これに対処するため首都機能の移転問題や全国総合開発計画の改訂作業において東京一極集中は正論が大きなテーマとなっている。

地方圏について見ると、高度成長時代には通用していた工場誘致による産業基盤の形成方策にも陰りが見られるようになり、また自動車社会に呼応した商業施設の郊外大型化展開により中心市街地の活力低下が散見されるなど、地域経済の足腰が弱体化する傾向にある。特に国際競争にさらされた地場産業群を有する地域は産業空洞化の兆候が生じており、これに対処するため新産業の創造など地域経済の活力再生が地域課題として浮上している。

地方分権型社会の形成に向けて

現在、21世紀をに向けた新しい全国総合開発計画の策定作業が今年の夏前の完成に向けて鋭意進められている。推進方式として「参加と連携」を基本コンセプトに地域住民、地方自治体を中心とする地域主導型の地域づくりを目指し、また行政単位を越えた広域的な連携を提唱している。つまり、地方分権型社会を予測し、自立型の地域づくりを広域連携により達成しようというものである。

具体的には、各地域が誇れる個性を磨き上げ、地域の存在感を国際的視野に立って内外に発信し、広範囲な人々との交流を高めては外部の情報を受信し、新たな個性を創造してはまた発信して、さらなる発展へつないでいくという好循環を形成することが求められる。また、21世紀の課題の一つといわれる環境問題をみても、行政単位の領域を越える広域的課題であり、自分の庭だけ美しければ良いという時代ではない以上、広域連携により機能分担が必要となろう。

地方分権型社会の到来は、各地域に自由と責任を与えることになるが、自地域の他地域に貢献できるポジションを自覚し、連携の効用を相互に享受できる関係を構築するためにも、今後各地域がアイデンティティの確立を求められる時代が迫っているのである。

(2) 福井県のめざす方向

福井県の活力にかけり

福井県域は早くから繊維産業が発達し、現在では合成繊維を中心として最大の地場産業群を形成しているほか、関西圏や中京圏に近接した地理的条件を背景に電気機械産業等の誘致も進展してきた。しかしながら、国際競争時代への突入とともに繊維産業や全国シェアの9割を占めるめがね枠産業等の主力地場産業の経営環境が厳しくなり、現在地場産業の活性化が大きな課題となっている。

また、県内で最も大きい都市圏人口を有する福井市圏域の活力に陰りが見られ、金沢、京都に交流人口を奪われている状況にある。とりわけ県都福井は中心市街地の活性化が重要な課題となっており、随所で県都活性化へ向けて打開策が検討されている。

都市部の活性化を出発点に

地域活性化の源はやはり地域の経済力となるが、経済力を高めるためには交流の求心力を増進する都市機能の再生が不可欠となる。21世紀の地域を支える産業は従来型の生産機能に特化した製造業ではなく、成熟社会にマッチした市場適応型の生活分野に近い産業と想定される。これからは新しい産業創造のために戦略目標を「生産型」から「市場適応型」へと変えていく必要がある。その場合、都市部に求められる役割とは新しい市場適応型産業育成の舞台装置機能（新しい技術、市場の発見の場）なのである。

本来、都市は人・モノ・カネ・情報の交流の場として発達し、やがてここに独特の都市文化が育ち、地域のアイデンティティを確立するいわばインキュベーターの役割も果した。人々の交流する都市部が域外の都市部や農村部と結びつき新たなビジネスチャンスを産み出していく、いわば「新産業萌芽の舞台装置」の機能を再生することが必要となる。

いうまでもないが、都市部の役割の重要性は人々の交流拠点機能にあるが、これは農村部の役割を軽視するものではない。農村部も21世紀にふさわしい新しい農業を模索する大きな時期に差し掛かっている。農村部がその課題を克服するためにも、都市部の活性化がトータルの地域戦略として極めて重要な課題であることを改めて強調しておきたい。

福井の文化と産業を融合した新しい観光立県をめざして

国内外の地域間競争時代を間近に控え、地域のアイデンティティをより明確化するためにはどのような工夫が必要となるだろうか。

一般に、福井以外の人からの「福井らしさ」「福井のアイデンティティ」に対する問い合わせに直ちに応えるとすると、歴史、自然、文化の話に終始するのが常であろう。こうした初対面の会話は、福井に限らず全国どこでも同じである。これからの中時代は、その時に更に一步踏み込んで自らの歴史や文化を伝え、他地域の人々に当地の歴史、自然、文化の一端に触れてもらえるような工夫とPRが益々必要になる。

その意味においても、観光は古くて、しかし新しいテーマとはいえ、歴史ある福井県はこれを観光資源として活用することが他地域の人との相互理解を促すうえでも重要である。例えば、戦国時代の武将、朝倉氏の史跡は一乗谷にほぼ原形のまま保存されており、貴重な文化遺産である。また、幕末から明治維新にかけて、松平春嶽公や由利公正など歴史を動かした人物も多く輩出しており、福井の歴史や文化は確かに現存している。

近年では、西日本最大級のスキージャム勝山が関西地域のスキーファンを集めているし、これは現在の福井の姿の一つでもある。将来に目を向ければ、農村部のグリーンツーリズム等の発想も取り入れて、環境保全を意識したリゾート型の観光産業が形成されるかも知れない。

しかし、こうした観光資源は他地域との比較において卓越していないと、観光産業だけで福井の経済力の源泉を担うことは難しい。むしろ、目指すところは地場の繊維産業やめがね木産業等と福井の過去・現在・未来の観光資源（文化資源）を融合させて、新しい「福井らしさ」を磨き上げることが極めて重要になる。

（3）50万人広域経済ゾーン構想

本構想の基本的な考え方

96年10月に実施した福井経済同友会のアンケート「21世紀に光輝く「福井」をめざして」の結果を見ると、第一に解決しなければならない課題として「魅力ある都市再開発整備」の回答が最も多く、都市機能の充実が望まれており、その基盤として交通網の体系的整備への要望も大きいことを再認識した。これは来る時代の国内外にわたる地域間競争を目前に、「福井像」を円滑に内外へ発信し、域内・域外との交流人口を増やして地域の発展に結びつけたいとの強い意思の表れと理解される。また、「50万人広域経済ゾーン構想」への期待も大きい。機能分担による福井の魅力づくりを各地域の総力戦で構築すべきとの支持を受けているものと思われる。

本構想の狙いは何よりもまず福井都市圏の活力の再生にある。先に見たように、今後の地域課題は行政単位での独立した地域活性化対策では解決しにくい分野が出てくると予想される。また、高度成長を背景とした国から地方への資源再配分機能の再現はないとの前提に立てば、福井が自力で解決策を見出さなくてはならないことに異論はないであろう。その解決策の基本コンセプトとして本構想を提言したい。即ち、丸岡町、松岡町、福井市、鯖江市、武生市全体を一つの広域経済ゾーンと捉え直し、各市町が持つ特性を活かしつつ、広域ゾーン内の機能分担と集積の効果を追求するため、行政地域内のフルセット主義を捨て分散型の投資を排除して、広域的な投資効率を高め、魅力的で磁力のある地域づくりをめざそうというものである。

具体的には、丸岡町から松岡町、福井市、鯖江市、武生市にかけて人流・情流の基軸となる、国道8号線、北陸自動車道、JR北陸本線、福井鉄道福武線の4つの交通網にかかるエリアで各種都市機能を分担し合い、域内外（海外も含む）との交流を深め、あたかも50万人の経済規模を有するかの如くの交流人口をこのゾーンに創出しようという考え方

である。当地域を新たな産業の創造や快適生活の演出を実現する広域ゾーンとするため、そのエリア内に各種都市機能（学術文化ゾーン、商業・ビジネスゾーン等々）のミニゾーンを効果的に配置し、ミニゾーンのネットワークにより集積メリットを發揮するよう期待する。

県都福井市を中心とした広域ゾーン形成は、従来の感覚では県内の一極集中を増長するものとの批判が出てこようが、むしろ、福井地区の求心力を増すことで奥越地区や嶺南地区に対する遠心力をつけ県内の連携を高めるという逆の発想に立脚している。その意図するところは、これまでの行政単位としての「福井像」から、地域産業、地域生活、地域文化といった広域的な地域への思いや関わり合いを根とした新たな「福井像」を個々人が意識できることを期待するからである。

方法論としてのゾーニングによる長期ビジョンの必要性

本構想では、都市機能の性格別ゾーニング手法を基本に据えている。ここでのゾーニングとは、福井らしい美しい街づくりを広域経済ゾーン内に実現するための手段である、との考える。分散投資を回避しながら各地域の機能分担を図るためのゾーニング（ミニゾーンの配置）をイメージするものである。本構想はそれら各ミニゾーンのネットワークによる広域経済ゾーン形成のマスタープランと位置づけし、具体論については今後入念に検討する方針である。

では何故、「ゾーニング」が必要なのか。一般には、都市計画の手順としてゾーニングの手法が採られるが、アイテムを商業ゾーン、工業ゾーン、農業ゾーン、行政・ビジネスゾーン、文教・学術ゾーン、住居ゾーン等々に区分し、望ましい街づくりのためのゾーンが配置される。配置された各ゾーン間の人流、物流を円滑にする交通体系も同時に計画され、快適な街づくりプランが仕立てられる。

しかし、都市計画はあくまで行政単位で検討されるものであり、広域的な整合性は担保されない。現に、丸岡町から武生市間での広域ゾーンを大局的にみると、公共施設の配置がやや分散的であったり、商業施設の郊外化が自然発的に進展したり、あるいは交通アクセスの良い地点に乱開発的な動きが集中する等、街全体の骨格を喪失してしまう予兆が生じつつある。

街づくりは長期に及ぶ事業であることから、21世紀に禍根を残さないためには、今のうちに広域的な見地から大枠のゾーニングを予め行い、その方向性に沿って各ミニゾーン内に特定の都市機能を集積させると同時に、ミニゾーン間のネットワークの充実を図るという長期ビジョンこそが最も必要である。例えば、国道8号線北部の松岡町、丸岡町にかけては、福井県立大学、福井医科大学、ソフトパークを核とした学術・文化ゾーンを形成するという考え方もある。

ゾーニングはある種の規制と誘導の両面を持っており、どの程度公権力を持ちうるかは別として、その効果として都市機能の効率的分散配置による集積効果および相乗効果の発揮という街の活性化メリットが存在する。やがて各ゾーンが一つのイメージを確立することで求心力を持つことが可能となり、ゾーン間の相互交流が促され新しい産業の芽が育つ

素地が生まれたり、住民生活の幅が増えることも期待できる。また、乱開発が抑制され、広域的な街の骨格が明確となることで、他地域の人々から福井のイメージも捉えやすくなると、国内外から企業や研究者等の福井進出も期待できる。

広域的見地から新しい「福井らしさ」を確立するための広域経済ゾーンを対象エリアとした街の骨格づくりに向け、街づくりの土台となるゾーニングにより地域の方向性を大まかに固めていくというのが本構想の基本的考え方である。

今後、具体的なゾーニングの絵を描いていくことになるが、国道8号線沿いの未利用地部分の有効活用が機能分担の自由度の高いエリアとして重要な鍵を握ることになる。例えば、新しい街づくりのコンセプトとして米国から我が国にも紹介されつつある「サステナブルコミュニティーゾーン」（自然環境に配慮した持続可能な街づくり）を位置づけても良いかもしれない。もし実現すれば全国のバイオニアになれる。

最後に、街づくりにおける留意点を2つほど挙げておきたい。一つは、交通・情報インフラである。福井県は地理的には関西・中部都市圏や環日本海諸国と近接しており、このことを活かして、広域経済ゾーンが一つとなって交流を盛んにすることが必要だが、この視点で捉え直すと、国内外の他地域との人的交流・情報交流を深めるための交通・情報インフラの整備は不可欠である。ただし、福井の磁力を形成する前にインフラ整備が進んでしまうと、単なる通過地域になり地域間競争に負けてしまう恐れもあるため、ゾーニングとインフラ整備は時期も含めて整合的な計画が望まれる。

もう一つは、各ゾーン内の核となる施設をうまく活用することである。一見、立派な施設は活気を失うと、とたんに街を貧相なイメージに変えてしまう危険な玉手箱の性格を持っており、施設の永続的な活用方法を予め確立しておかなければならぬ。つまり、施設整備は一時活気をもたらすが、他方で活気を持続させるソフト（工夫）が街づくりに欠かせない要素である。

（4）提言

情報・交通軸に沿った広域経済ゾーンの実現

広域経済ゾーンは国道、高速道路、鉄道が並行して連なる丸岡町から武生市に至るエリアを範囲とし、これら交通網をゾーンの背骨たる情報・交通軸と捉え、軸上の各種公共的施設群をミニゾーンの核として位置づけていく必要がある。既存の公共施設を街づくりの核として上手に利用、活用していくことが現実的である。

各ミニゾーンの核施設のネットワークにより、行政区域の異なる地域の公共施設の相互利用や利用時間帯の調整により住民サービスを高めることができると可能となる。そうすることで施設の複合的利用効果はかなり増すものと考えられ、貴重な施設の利用効率アップと人々の賑わいを同時に高めることができる。

国道8号線沿いの公共施設群を具体的にみると、サンドーム福井、福井県立音楽堂、アートラボ福井（市立美術館）、福井県産業会館、県中小企業産業大学校、福井県生涯学習館、福井県立大学、福井医科大学、等々数多く施設が連なっている。例えば、福井県立大

学、福井医科大学を核施設に、ソフトパークを含めたエリアを学術・文化ゾーンとして位置づけることもできる。公共施設を核とするミニゾーンがいくつか位置づけられ、それらが葡萄の房（クラスター）のように情報・交通軸によりネットワークされ、広域経済ゾーン全体を構成する。

また、今後の施設整備においては、関連市町村が連携して類似の公共施設整備は同じゾーン内に集中させることによって、広域経済ゾーン内の公共施設を効率的に配備することが利用上も、財政上も必要となる。

県都・福井市の活性化

広域経済ゾーンの中心はやはり県都福井市である。ここに求心力の元となる磁石を整備する必要があり、福井市の内外交流の結節点であるＪＲ福井駅周辺地区に新しい商業・行政・文化ゾーンの形成が是非とも求められる。このゾーンには、高度な都市機能施設（シティーホテル、百貨店、高級レストラン、高感性ブティック等々）を戦略的に整備することが重要ではないだろうか。福井市を戦略ゾーンとするのは、福井県の顔としての役割は引き続き福井市が担うのが自然と思われるからである。

都市機能を充実し、高感度（感性豊かな）の都市が形成されると、消費市場に近接した都市型サービス業の素地が醸成され、そこに新しい産業の創出が期待される。域内の交通・情報インフラの整備に伴い、やがて、新しい産業の経済波及効果が広域経済ゾーン内に生まれてこよう。

一つの提案として、政府系金融機関から「福井ファンション・インダストリアル・プラザ構想」が発表されているが、これは国際化時代を意識した産業支援・創造機能（研修、学校、インキュベート等）と賑わいを演出する高次都市機能（コンベンション、ホテル、ショッピング等）の両機能を複合的に整備し福井のランドマークを建設しようというもので、交流機能に重点を置いたプロジェクトとして参考になる。また、大野、勝山市で推進されているファンションタウン構想は、地場産業と街づくりを融合させた試みとして注目され、県都・福井市のアイデンティティ確立の運動として参考になろう。

いずれにしても、県都・福井市に国際化時代に即応した国内外の交流シンボルゾーンを確立することが最優先課題といえる。

おわりに

50万人広域経済ゾーン構想は、これから具体的な議論を経て形づくられることを予定している。総論賛成、各論反対の呪縛に陥ることなく、21世紀に光輝く「福井」を目指す強固な意思で具体案づくりの第一歩を踏み出したい。

推進方法としては、民、官一体となった構想策定委員会を設置して、共に知恵を出し合い、汗をかいて本構想の実現を図ることが大前提となる。ゾーン形成は街づくりそのものであり、これは民と官の共同プロジェクトに他ならないからである。また、官は行政単位を越えた視点に立たねばならず、関係市町村は相互連携を益々強化し、産業や生活に潤い

をもたらす広域的な街づくりの仕掛けを構築しなくてはならない。

さらには、我々福井経済同友会は福井の歴史、自然、文化の伝承の担い手となる地域住民の皆様と共に、来たる21世紀に正の遺産を残す意気込みで、構想づくりを成し遂げる所存であることを改めてここに表明したい。

21世紀に光輝く「福井」、その「光輝く」とは常に燃え続け活気ある炎と、どんなに遠くからも存在を知ることができる眩しさを期待して、21世紀の「福井像」を夢見る気持ちをその言葉に込めている。福井の先人の先見性、改革魂に習い、ここに経済人として「光輝く福井づくり」に志を新たにするものである。これまで、県レベルで県の長期構想の改訂作業が鋭意進められているが、それに先立ち福井県の経済人として21世紀に向けた戦略的構想の一つとして、ここに「50万人広域経済ゾーン構想」の必要性を県民に広く問い合わせ、本提言が県内各地、各界で前向きな地域活性化の議論のタタキ台となることを願う。

以上